

厚生労働省2018年度予算案資料「(2)生活困窮者自立支援制度の現状、予算事業等について」より

4. 子どもの学習支援事業の推進(②小学生世代)

平成30年度予算額(案)：47.0億円の内数

- ◇ 平成28年度に民間団体が行った調査では、事業の課題として、スタッフ、ボランティアの確保のほか、**幼少期からの早期支援の必要性が指摘されている**。また、平成29年12月にまとめられた生活困窮者自立支援及び生活保護部会の報告書においても同様の指摘があった。
- ◇ そのため、貧困の連鎖の防止の観点からも、学齢期における早期支援として、**家庭の事情等により学童へ行けない、通えない子どもの家庭等に対して巡回訪問を行う**ことにより、基礎的な生活習慣や学習習慣などの習得と併せて、子どもの親への養育支援を通じて**家庭全体への支援を行う**。

対象経費 ◇ 専門支援員人件費等(人件費・旅費) ◇ 連絡協議会開催費用(会議費、資料作成費等) ◇ その他費用(旅費等)

補助率 1/2

★生活困窮者自立支援及び生活保護部会 報告書(抜粋)

(1) 子どもの学習支援事業のあり方

○家庭で机に向かう習慣がないことが低学力につながるおそれがあることや、中学生になると支援につながるまでの関係構築が難しいといった観点から、**小学生や就学前からの早期支援が必要**との指摘もあった。

学齢期における早期支援

○学童に行けない、通えない子ども等を対象

基礎的な学習習慣の習得など

・宿題を行う習慣づくりなど

基本的な生活習慣の習得など

・早寝早起き、プリントを親に見せるなど

親への養育支援など

・子育てに関する情報提供など



家庭全体を支援

20

事業実施団体の実施運営上の課題



※出典：平成28年度社会福祉推進事業「子どもの学習支援事業の効果的な異分野連携と事業の効果検証に関する調査研究事業」(特定非営利活動法人さいたまユースサポートネット)

「平成29年度 よりそいホットライン中国地域センター報告会」(2018.2.25)
での総社市社会福祉協議会(佐野裕二事務局長)の報告資料より

総社市社会福祉協議会の事業



(1) 住民主体の地域福祉事業

- ① 地区社会福祉協議会事業
- ② 福祉委員活動
- ③ ふれあいサロン活動
- ④ ボランティアセンター事業
- ⑤ にこにこサポート事業



(2) 課題のある方への総合相談支援事業

- ① 障がい者基幹相談支援センター
- ② 障がい者千人雇用センター
- ③ 権利擁護センター
- ④ 生活困窮支援センター
- ⑤ 60才からの人生設計所
- ⑥ ひきこもり支援センター



(3) 在宅福祉サービス事業
(在宅生活を支える支援事業)

6

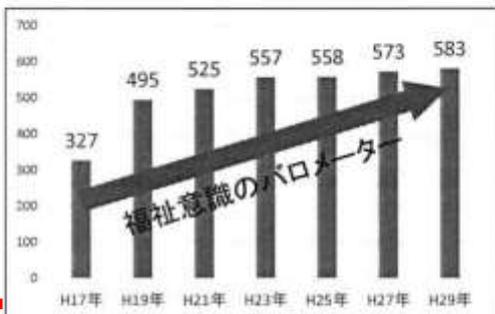
②福祉委員活動の推進



○目的：地域におけるきめ細かい福祉活動の担い手
○合併後、民生委員の理解の下、全市の配置に取り組む
○活動の4本柱

- ①地域のアンテナ役
- ②福祉活動の協力役
- ③福祉情報の連絡役
- ④福祉意識の啓発役

○委嘱数 **582人**
4.5世帯に1人配置(2017.11現在)



年度	人数
H17年	327
H19年	495
H21年	525
H23年	557
H25年	558
H27年	573
H29年	583

○成果と目標

- ・福祉委員増加による地域課題の早期発見、早期対応
- ・民生委員と連携してきめ細かい福祉活動(サロン)
- ・市全域での福祉委員の設置(目標: 30世帯に1人)

○社協職員の支援

- ・地区福祉委員会、市福祉委員協議会の組織化・事務局
- ・事業の企画立案への参画サポート、財源確保等

8